

『平成24年度アクションプラン』と 『「革新的エネルギー・環境戦略」中間整理』との関係

H24年度アクションプラン「グリーンイノベーション」

政策課題	重点的取組	取組項目		
クリーンエネルギー供給の安定確保	技術革新による再生可能エネルギーの飛躍的拡大	太陽電池の飛躍的拡大		
		バイオマス利用の革新		
		風力発電の拡大		
		利用機会の拡大		
分散エネルギーシステムの拡充	革新的なエネルギー創出・蓄積技術の研究開発	エネルギー創出（エネファーム、FC車）		
		エネルギー蓄積（蓄電池）		
		分散エネルギーの基盤技術		
	エネルギーマネジメントのスマート化			
エネルギー利用の革新	技術革新による消費エネルギーの飛躍的削減	ICTのエネルギー消費削減		
		住宅のエネルギー消費削減		
		革新材料への転換		
		カーボン材料への転換		
		希少金属の代替		
		船舶・航空のエネルギー消費削減		
		製造プロセスの革新		
		超伝導の利用		
社会インフラのグリーン化	地域特性に応じた自然共生型のまちづくり	社会的・公共的インフラとしての地球観測、予測、統合解析システム		
		自然共生型社会インフラの構築	社会実装推進	
			局地豪雨対策	
			社会インフラの低炭素化技術	
			循環型食料生産	
			海洋生物資源確保	
			生物多様性保全	

『革新的なエネルギー・環境戦略』策定に向けた中間的な整理

平成23年7月29日 エネルギー・環境会議

6つの重要課題	ミッション
省エネルギー ～社会的な意識改革、ライフスタイルの変革とエネルギー需要構造改革への挑戦	- 生活の快適さや経済成長と両立する、持続可能な省エネルギー実現 - 民生、運輸、産業ごとの処方箋の実行（主な優先課題） - X-EMS、高効率空調・照明等、省エネ住宅、分散型電源、蓄電池、EV等の促進
再生可能エネルギー ～技術革新と市場拡大による実用性への挑戦	- コストの持続的低下を促す仕組みを導入し、経済合理性により内外の需要を創造 - 需要家自らが導入する際の選択肢の拡大等、多様な導入手法の確立 - 再生可能エネルギー産業の確立（主な優先課題） - FITの導入、立地規制改革、分散型エネルギーシステム導入
資源・燃料 ～効率的利用、環境性向上による戦略的利用への挑戦	- 化石燃料の効率的利用 - 資源リスクの低減に向けた総合的対応 - CO2削減技術開発の加速（主な優先課題） - 高効率火力発電、CCT・CCS技術開発、資源確保戦略強化
原子力 ～高い安全性の確保と原発への依存度低減への挑戦	- 聖域なき検証・検討 - 原子力安全の徹底 - 原発への依存度の低減に関する国民的議論を踏まえた対応
電力システム ～需給の安定、コスト抑制、リスク管理への持続的挑戦	- 電力の需給安定とコストの低減 - 分散型電源と需要家による自律的な需要抑制の促進 - 原子力リスクの管理の徹底 - 上記3つの目的を達成する上で望ましい電力事業形態のあり方の実現（主な優先課題） - スマエ導入、スマート化、地域間連携
エネルギー・環境産業 ～強靱な産業構造の実現と雇用創出への挑戦	- 新たなエネルギーシステムの担い手の育成 - 国際競争力のある産業と雇用の創造（主な優先課題） - イノベ加速、国際展開、産業育成・競争力強化

『平成24年度アクションプラン』と 『新しい「エネルギー基本計画」』との関係

H24年度アクションプラン「グリーンイノベーション」

新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた論点整理

平成23年12月20日 総合エネルギー調査会基本問題委員会

政策課題	重点的取組	取組項目		
クリーンエネルギー供給の安定確保	技術革新による再生可能エネルギーの飛躍的拡大	太陽電池の飛躍的拡大		
		バイオマス利用の革新		
		風力発電の拡大		
		利用機会の拡大		
分散エネルギーシステムの拡充	革新的なエネルギー創出・蓄積技術の研究開発	エネルギー創出（エネファーム、FC車）		
		エネルギー蓄積（蓄電池）		
		分散エネルギーの基盤技術		
	エネルギーマネジメントのスマート化			
エネルギー利用の革新	技術革新による消費エネルギーの飛躍的削減	ICTのエネルギー消費削減		
		住宅のエネルギー消費削減		
		革新材料への転換		
		カーボン材料への転換		
		希少金属の代替		
		船舶・航空のエネルギー消費削減		
		製造プロセスの革新		
		超伝導の利用		
社会インフラのグリーン化	地域特性に応じた自然共生型のまちづくり	社会的・公共的インフラとしての地球観測、予測、統合解析システム		
		自然共生型社会インフラの構築	社会実装推進	
			局地豪雨対策	
			社会インフラの低炭素化技術	
			循環型食料生産	
			海洋生物資源確保	
			生物多様性保全	

基本的方向性	主な意見
需要家の行動様式や社会インフラの変革をも視野に入れ、省エネルギー・節電対策を抜本的に強化すること	・特に省エネ余地の大きい民生部門の対策強化が必要。（総量削減、ライフ・ワークスタイル転換、住宅・建築物の省エネ基準強化、消費者への情報提供等） ・産業・運輸部門についても、強化。（高効率モーター、燃費規制強化、高効率技術導入等） ・部門横断的なシステムとしての省エネ（ピークカット、熱の有効利用、スマート化等） ・生産性、利便性、経済成長等との両立。
再生可能エネルギーの開発・利用を最大限加速させること	・蓄電池の活用。 ・系統全体での変動吸収。 ・スマートコミュニティの実現等
天然ガスシフトをはじめ、環境負荷に最大限配慮しながら、化石燃料を有効活用すること（化石燃料のクリーン利用）	・国内パイプライン網整備 ・CCTやCCSの技術開発 ・権益確保、非在来型の研究開発等
原子力発電への依存度をできる限り低減させること	（省略）

平成25年度アクションプラン骨格のたたき台

社会インフラの グリーン化

地球観測

都市と農山漁村の連携

域内資源の活用・循環

環境未来都市

スマートエネルギーネットワーク
(スマートハウス・スマートコミュニティ・スマートグリッド)

環境

＜社会実装＞

20XX年の社会像を見据えた
社会実装の推進

クリーン
エネルギー

創エネルギー
蓄エネルギー

省エネルギー

再生可能
エネルギー

...

....

蓄電池

...

....

By ICT

住宅

...

＜要素技術研究＞

「社会インフラのグリーン化」に
貢献しうる要素技術研究の推進
(20XX年代の実装に貢献)